

事業№	事業名	道路維持費				担当部署	部名	都市整備部
							課名	道路・河川管理課
140							電話	52-7394
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	—	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 4 部 快適で安心して暮らせるまち					款	土木費
	政策名(章)	第 2 章 快適で利便性の高いまちづくり					項	道路橋梁費
	施策名(節)	第 4 節 地域をつなぐ道路網の整備					目	道路維持費
実施計画掲載		無	頁	個別計画				
根拠法令・要綱等		道路法第42条						

事業目的	対象	誰を・何を	全市民及び道路利用者
	意図	どのような状態に	道路を適正に維持管理することで、道路を利用する歩行者及び車両が、安全で快適な道路環境を得られるようにする。
事業内容	手段	どのような方法で	・道路舗装補修 ・道路側溝・構造物等補修 ・道路清掃・除草 ・街路樹維持管理

補助金	類型区分			
	補助内容	補助区分	内容(基準単価・補助率等)	上限額

施設管理運営	施設名			管理形態	
	構造・階数			指定管理者名	
	建築年度		改修年度	類似施設状況	
	耐震の有無		延床面積	民間施設状況	
	設備・規模				

施設等整備	総事業費	186,461 千円	財源内訳(千円)	国庫支出金	70,000	県支出金	3,500	市債		その他	3	一般財源	112,958
	整備内容	平成21年度		平成22年度		平成23年度							
		・舗装補修 28.4t ・道路維持工事件数 151件		・舗装補修 52.0t ・道路維持工事件数 190件		・舗装補修 30.0t ・道路維持工事件数 170件							

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業№	事業名	道路維持費	担当部署	部名	都市整備部
140			課名	道路・河川管理課	
			電話	52-7394	

指標名	単位	H21年度実績	H22年度			H23年度目標		
			目標	実績	達成率			
活動指標	道路補修工事件数	件	151	170	111.8	170		

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業コスト	直接事業費	260,199 千円	194,278 千円	▲ 25.3	165,401 千円
		人件費	18,360 千円	18,360 千円	0.0	18,360 千円
		退職手当引当金相当額	2,700 千円	2,700 千円	0.0	2,700 千円
		事業コスト計	281,259 千円	215,338 千円	▲ 23.4	186,461 千円
	財源内訳	国県支出金	139,942 千円	104,284 千円	▲ 25.5	73,500 千円
		その他	30,133 千円	5 千円	▲ 100.0	3 千円
		一般財源	111,184 千円	111,049 千円	▲ 0.1	112,958 千円
		当該事務従事職員数	2.70 人	2.70 人	0.0	2.70 人
		利用者 1 人当たりコスト	—	—		
		うち一般財源ベース分	—	—		

評価項目	点数	説明
妥当性	4	道路法第42条で、道路管理者は道路を常時良好な状態に保つよう定められており、総延長810kmの市道の維持管理及び修繕は、道路利用者が安全で快適に道路を利用するため必要な事業である。
有効性	4	道路の損傷を速やかに補修することによって、事故を未然に防ぎ、安全な道路環境を確保することができる。
達成度	3	要望や通報・パトロールによる補修、改修が必要な箇所は多数あるが、緊急性の高い箇所から順次、重点的に整備を行っている。
効率性	3	道路パトロールを民間委託するなど、経費と時間の削減を図り、現行の人員で市民のニーズに迅速、的確に対応し、道路の損傷を小さくしながら補修して、維持補修コストを削減する。

評価結果 (1次)	A	現行 (計画) どおり事業を進めることが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)			評価委員会のコメント	
引き続き、適正な道路の維持管理と迅速な補修に努め、安全で快適な道路環境の確保に努める。				

事業№	事業名	道の駅維持管理費				担当部署	部名	都市整備部
							課名	道路・河川管理課
141							電話	52-7392
事業期間		開始年度	平成 10 年度	終了年度	—	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 4 部 快適で安心して暮らせるまち					款	土木費
	政策名（章）	第 2 章 快適で利便性の高いまちづくり					項	道路橋梁費
	施策名（節）	第 4 節 地域をつなぐ道路網の整備					目	道路維持費
実施計画掲載		無	頁	個別計画				
根拠法令・要綱等		道の駅新湊条例						

事業目的	対象	誰を・何を	全市民・道路利用者
	意図	設置目的	・安全で快適な交通環境の確保、疲労運転の防止。 ・交通、気象、地域観光等の情報提供。
事業内容	手段	主な活動	道路利用者のための休憩、情報発信機能及び地元海産物、農産物の特産品販売等。

補助金	類型区分			
	補助内容	補助区分	内容（基準単価・補助率等）	上限額

施設管理運営	施設名	道の駅新湊			管理形態	指定管理			
	構造・階数	鉄筋コンクリート造平屋建て			指定管理者名	株式会社 道の駅新湊			
	建築年度	平成 10 年度	改修年度	年度	指定管理期間	平成 22 年度 ～ 平成 24 年度			
	耐震の有無	有	延床面積	978.96 m ²	類似施設状況	県施設	—	市施設	—
	設備・規模	施設：敷地面積25,700m ² 、建築面積1,317m ² （駐車場、トイレ、休憩施設、情報案内、物産販売、レストラン） 設備：受変電設備、給排水設備、空調設備、電気設備等							

施設等整備	総事業費		財源内訳（千円）	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成21年度	平成22年度			平成23年度		

その他	特記事項等	平成18年9月から指定管理により管理運営されている。 現在、(株)道の駅新湊が指定管理者となり、二期目の指定期間に入っている。 (平成22年4月1日から平成25年3月31日まで)
-----	-------	---

事業№	事業名	道の駅維持管理費	担当部署	部名	都市整備部
141			課名	道路・河川管理課	
			電話	52-7392	

指 標 名		単位	H21年度 実績	H22年度			H23年度 目標	H 29 年度	
				目標	実績	達成率		最終目標	達成率
成果指標	利用者数 ※設定できる場合 (利用者数)	人	794,460	1,000,000	1,009,401	100.9	1,000,000	1,000,000	100.0
活動指標	開館日数	日	365	365	363	99.5	366		

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業コスト	直接事業費	14,056 千円	13,913 千円	▲ 1.0	15,753 千円
		人件費	544 千円	544 千円	0.0	544 千円
		退職手当引当金相当額	80 千円	80 千円	0.0	80 千円
		減価償却費相当額	7,482 千円	7,482 千円	0.0	7,482 千円
		事業コスト計	22,162 千円	22,019 千円	▲ 0.6	23,859 千円
	財源内訳	国県支出金	千円	千円		千円
		施設使用料	8,545 千円	8,085 千円	▲ 5.4	7,656 千円
		その他	4,241 千円	4,441 千円	4.7	3,984 千円
		一般財源	9,376 千円	9,493 千円	1.2	12,219 千円
	当該事務従事職員数		0.08 人	0.08 人	0.0	0.08 人
	利用者 1 人当たりコスト		0.03 千円	0.02 千円	▲ 21.8	
	うち一般財源ベース分		0.01 千円	0.01 千円	▲ 20.3	

評価項目	点数	説明
必要性	4	道の駅は、サービスの対価が徴収できない施設であるが、道路交通の円滑な流れを支える休憩機能や地域の文化、名所、特産物などの情報発信機能により、交流人口の増加が図られる。
有効性	4	地域とともにつくる個性豊かなにぎわいの場として、年々利用者が増加している。隣接する「新湊博物館」、「新湊農村環境改善センター」との機能連携により有効性が高まる。
達成度	4	成果指標において、目標値を達成し、次年度の目標に向け順調に推移している。
効率性	4	継続した指定管理によるコスト削減が見られる。

評価結果 (1次)	A	現行どおり管理運営を行うことが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)			評価委員会のコメント	
引続き、指定管理による効率的な管理運営を推進し、道路利用者や市民のための各種情報発信を行っていく。				

事業No.	事業名	河川管理費				担当部署	部名	都市整備部
							課名	道路・河川管理課
142							電話	52-7394
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	—	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 4 部 快適で安心して暮らせるまち					款	土木費
	政策名（章）	第 4 章 安心して暮らせるまちづくり					項	海岸河川費
	施策名（節）	第 2 節 災害に強いまちづくりの推進					目	海岸河川総務費
	実施計画掲載	無	頁	個別計画				
根拠法令・要綱等		河川法						

事業目的	対象	誰を・何を	河川周辺の地域住民
	意図	どのような状態に	豪雨や高潮などの災害に対して安心して生活できる環境の確保。
事業内容	手段	どのような方法で	・二級河川内川における高潮対策として、内川に流入する河川等に排水用ポンプを常設し、浸水被害の防止を行う。 ・排水ポンプ車2台の設置により、浸水被害に対して敏速な対応を図る。 ・一級河川庄川における豪雨による洪水対策として、庄川直轄河川築堤事業の早期完成を要望する。

補助金	類型区分					
	補助内容	補助区分	内容（基準単価・補助率等）			上限額

施設管理運営	施設名				管理形態	
					指定管理者名	
	構造・階数				指定管理期間	
	建築年度		改修年度		類似施設状況	
	耐震の有無		延床面積		民間施設状況	
	設備・規模					

施設等整備	総事業費		財源内訳（千円）	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成21年度		平成22年度		平成23年度		

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業No.	事業名	河川管理費	担当部署	都市整備部
142			課名	道路・河川管理課
			電話	52-7394

指標名	単位	H21年度実績	H22年度			H23年度目標	H 29 年度	
			目標	実績	達成率		最終目標	達成率
成果指標	利用者数 ※設定できる場合（ ）	人						
	直轄河川庄川築堤整備事業の進捗率	%	69	70	100.0	73	90	100.0
活動指標	内川高潮対策常設ポンプの設置数	基	3	4	75.0	5		

事業費・人件費	事業費	平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	直接事業費	44,230 千円	15,251 千円	▲ 65.5	159,014 千円
事業コスト	人件費	4,216 千円	4,216 千円	0.0	5,236 千円
	退職手当引当金相当額	620 千円	620 千円	0.0	770 千円
財源内訳	事業コスト計	49,066 千円	20,087 千円	▲ 59.1	165,020 千円
	国県支出金	51 千円	51 千円	0.0	137,451 千円
その他	一般財源	49,015 千円	20,036 千円	▲ 59.1	27,569 千円
	当該事務従事職員数	0.62 人	0.62 人	0.0	0.77 人
利用者1人当たりコスト	うち一般財源ベース分	—	—		

評価項目	点数	説明
必要性	4	災害対策の事業であるため、必要性は高い。
有効性	3	事業の有効性は、災害発生時でないと、容易に把握できない。
達成度	3	平成22年度の活動指標において、75%の実績ではあるが、補正予算において予算化され、次年度に向けた事業の推進が図られている。
効率性	4	高潮対策の施設について、遠隔操作を行い少ない人員で迅速かつ的確に対応している。

評価結果（1次）	A	現行（計画）どおり事業を進めることが適当	評価結果（2次）	
評価結果を踏まえた今後の方針（改善内容）			評価委員会のコメント	
引き続き、事業の推進を図り、災害に強いまちづくりに努めます。				

事業№	事業名	庄川水辺の交流館				担当部署	部名	都市整備部
		(河川管理費)					課名	道路・河川管理課
143							電話	52-7392
事業期間		開始年度	平成 19 年度	終了年度	—	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 2 部 だれもがいきいきと輝くまち					款	土木費
	政策名(章)	第 3 章 交流で輝くまちづくり					項	海岸河川費
	施策名(節)	第 1 節 国内交流の推進					目	海岸河川総務費
	実施計画掲載	無	頁	個別計画				
根拠法令・要綱等		射水市庄川水辺の交流館条例						

事業目的	対象	誰を・何を	全市民・庄川の自然
	意図	設置目的	庄川の自然に親しむことができる拠点として活用するとともに、住民相互の交流の促進を図る。
事業内容	手段	主な活動	交流館展示室や休憩室への自由な出入り
			芝生広場での軽運動やバーベキュー 遊歩道の散策等

補助金	類型区分			
	補助内容	補助区分	内容(基準単価・補助率等)	上限額

施設管理運営	施設名	庄川水辺の交流館			管理形態	指定管理		
	構造・階数	鉄骨造平屋建て			指定管理者名	西町自治会		
	建築年度	平成 19 年度	改修年度	年度	指定管理期間	平成 21 年度 ~ 平成 23 年度		
	耐震の有無	有	延床面積	152.95 m ²	類似施設状況	県施設	市施設	
	設備・規模	施設: 敷地面積4,299m ² 、建築面積237m ² (休憩室、展示室、トイレ、駐車場、芝生広場) 設備: 給排水設備、空調設備、電気設備等						

施設等整備	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成21年度	平成22年度	平成23年度				
	整備内容							

その他	特記事項等	平成21年4月から指定管理による管理運営を開始、立地地元の西町自治会が指定管理者となっている。(指定管理期間:平成21年4月1日から平成24年3月31日まで)
-----	-------	---

事業№	事業名	担当部署	部名	都市整備部
143	庄川水辺の交流館 (河川管理費)	課名	道路・河川管理課	
		電話	52-7392	

	指 標 名	単位	H21年度 実績	H22年度			H23年度 目標	H 29 年度	
				目標	実績	達成率		最終目標	達成率
成果指標	利用者数 ※設定できる場合 ()	人							
	トイレ設備の点検、清掃	回	54	60	52	86.7	60	96	
活動指標	交流イベント等利用促進	回	1	2	3	150.0	3		
	開館日数	日	258	260	260	100.0	260		

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業コスト	直接事業費	1,439 千円	1,453 千円	1.0	1,401 千円
		人件費	340 千円	272 千円	▲ 20.0	272 千円
		退職手当引当金相当額	50 千円	40 千円	▲ 20.0	40 千円
		減価償却費相当額	1,500 千円	1,500 千円	0.0	1,500 千円
		事業コスト計	3,329 千円	3,265 千円	▲ 1.9	3,213 千円
	財源内訳	国県支出金	千円	千円		千円
		施設使用料	千円	千円		千円
		その他	千円	千円		千円
		一般財源	3,329 千円	3,265 千円	▲ 1.9	3,213 千円
	当該事務従事職員数		0.05 人	0.04 人	▲ 20.0	0.04 人
	利用者1人当たりコスト		—	—		
	うち一般財源ベース分		—	—		

評価項目	点数	説 明
必要性	4	市の特色、魅力を継承し、住民相互の交流を促進する施設である。
有効性	3	各種イベント等施設利用の促進を図っていく工夫が必要である。
達成度	3	無人管理施設であり、展示室の入場者把握は難しいが、交流イベント利用は順調に増加している。
効率性	4	指定管理によるコスト削減を図っている。

評価結果 (1次)	A	現行どおり管理運営を行うことが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
引続き、指定管理による効率的な管理運営を推進し、庄川の自然と伝統を身近に市民の交流促進を図る。				